

## 第10回 教育、産業・雇用等ワーキング・グループ 議事要旨

---

1. 開催日時：2016年11月10日（木）16:00～17:30
2. 場所：中央合同庁舎第4号館4階共用第4特別会議室
3. 出席委員等

主査 伊藤元重 学習院大学国際社会科学部教授  
委員 大橋弘 東京大学大学院経済学研究科教授  
同 牧野光朗 長野県飯田市市長  
同 鈴木準 株式会社大和総研主席研究員 （オブザーバー参加）

---

（概要）

（1）教育政策におけるPDCAサイクルの確立について  
関係府省より説明後、以下のとおり意見交換。

（委員） 資料1の2ページの第3期の教育振興基本計画（以下、「計画」という。）の冒頭の箱の中の2行目に「明確化かつ精選した指標を設定し」とあるが、具体的にはどのようなことが検討されているのか。特に学力や教育の質に関して何か例があれば教えていただきたい。

また、何度も申し上げてきているが、これまでの工程表の中のKPIでは3年ごとのOECDの調査で学力の推移を見るということになっているが、何らかの時系列で、年1回ぐらいのもう少し高い頻度で、教育政策の効果としての学力を把握できるような方向を検討してもらいたい。指標について様々な規制がかかることは分かるが、何か考えがあれば教えていただきたい。

また、これも同じ点でもっと一般論を言うと、第3期計画においてPDCAを具体化することだが、これを予算や政策にどのように反映するかを考えると、やはり定量的で、しかも年1回ぐらい把握できる、予算や政策に反映できる指標が必要だろうと思う。そういう指標についてぜひ検討いただきたい。

（文部科学省） まず1点目の、第3期計画においてどのような指標が可能かという御質問に対して回答させていただく。第2期計画では104個の指標を持っている。1つ1つを丁寧に見ているが、かなり多いという感覚。この104個の成果指標をそのまま追いかけることが計画の達成にうまくつながるのかという問題意識を持っていて、ロジックモデルが確立できているかどうかを第2期計画のフォローアップにおいて検証した。

その結果、指標の中にはロジックモデルに組み込むことが難しいものも含まれているという結果が出た。第3期計画を策定する際には、まずロジックモデルをきちんと組み立てた上で、成果指標については、特に数値的に把握できるものと、そうではないものがある

程度整理した上で精査をしなければならないという問題意識を持っている。

その上で、どういうものがあり得るかというお尋ねだが、現行のもので生かし得るものはそのまま生かすこともあり得るが、スケジュールとして、第3期計画については、2ページの「今後の教育政策に関する基本的な方針」を議論している状況で、この後、1年程度をかけて、教育政策の目指すべき方向性、それに合った指標というものを検討していくことになっている。指標の設定は非常に重要だという問題意識を持っており、その点も意識しながら教育振興基本計画部会の先生方と議論をしていきたい。

2点目、OECDのPISAについて、3年ごとの調査では不十分ではないかという御質問に対して回答させていただく。OECDのPISAは、一定レベルの試験を世界的に行うことができる点がメリットだと考える。日本の子供たちの状況を把握するだけであれば、例えば全国学力・学習状況調査を毎年実施しているので、この中で把握していくことが可能ではないかと思っている。

(委員) 資料1の1ページのタイトルにある、ライフステージを通じた教育全体を俯瞰するという考え方は非常に重要だと思っていて、そうしたものを今回、計画の中で謳っているのだと伺った。しかし、そもそも、義務教育、高等学校教育、大学、それに加えて就学前や、あるいは社会人も含めて考えても良いが、設置主体も途中で異なる。パワーポイントに文字で書くのと、その文字で書かれた内容を実際にどうオペレーションしていくのかというのはかなり違う性格を伴うと感じている。

資料1の4ページ、国と都道府県と市町村のそれぞれ3つのレイヤーの役割分担というのは非常に重要だと思う。それぞれ、都道府県、あるいは市町村は、その実情に応じて、みずからの判断で様々なものを動かしていくということで、分権というものはきちっとなされるべきだと思う。

他方で、この計画を参酌するというのを複数の都道府県、市町村、あるいは教育委員会も含め、複数の主体が絡む中で、どうやってライフステージを通じた教育政策を体現するのは、よくよく考えないと、言葉で終わってしまうという懸念もあると思う。

また、言われていることというのは、すごく重要なことなので、実現していただきたいと思っているが、このような方向へ動かしていく1つの考え方として、分権的な体制を維持しつつ、各主体で判断はしていただくが、この計画をどうオペレーションしていくのかという国の手引きというか、こういう考え方で進めていくというものを示すことはあり得ると思う。そうしたものを、適切な役割分担あるいは相互協力を推進していく観点から示していくことは一定程度、意味があると思う。そうしたものを見つつ、各つかさつかさで判断をしてくださという形をとればいいのだと思う。必ずしもそういうものだけが唯一の方法だと思わないが、何らかの形で示してやらないと、分権的に自由に、といったときに、複数の主体が絡んでいると、実際のところ動かない可能性もあるし、あるいはよって立つものもないと、意見を集約するのが難しいと思うが、そのあたりはどのように考え

るかを教えていただきたい。

(文部科学省) 全ての分野について網羅的に手引きのようなものがつくれるかということとは検討してみないとわからないが、例として、ICT教育を推進したいときに、なかなかタブレットやパソコンの導入が地方自治体で進みにくいという問題がある。

その場合に、例えばこういうスペックのものをこのように入るとこういう点で事業がよりよく展開できるということを示すために、さまざまな資料をつくって地方自治体の方に示したり、その解説をするための会を開いたり、あるいはそれがきちんと現場でできるようにアドバイザーのような形で人を送ったりという形で取り組んでいる例がある。こういうことを1つ1つの分野で丁寧にしていけば、かなり現実的なレベルで意図するところは伝わっていくという感触は持っている。

(委員) ICTはかなりはっきりしている話だと思うが、この話はかなり実情に応じて違う姿もとれ得る。結局、分権などというのが責任をただ単に丸投げしてしまって、あとは自分で考えてくださいという感じの役割分担はよろしくないと思っていて、本当に実効的に動かそうとすると、一定程度、今回は特に都道府県と市町村がまたがり、途中でスイッチする話なので、接続というか、どうライフステージを通じた政策として体現していくのかというのは一定程度見せないといけないのではないかと、結局、現状のままになってしまう気がする。現状と、ここで言っていることはどう違うのかというところをオペレーション上、何らかの形で見せるのは、この政策を体現する上で重要である。

(委員) 国と都道府県と市町村の3つのレイヤーの話の続きだが、必ずしも国、都道府県、市町村の個々の役割と言えない部分がある。例えば社会教育は、市町村はその主体にはなるが、国や都道府県は関係ないかということ、そういうことはないもので、こういったまさに横断的なところの取組をどういうふうに進めていくかという観点も必要だと思うので、お考えを教えてください。

(文部科学省) まさに社会教育のような、非常に幅広い人々を対象にした教育分野というのは、必ずしもそこに担い手がないこともあるので、難しいエリアである。

例えば、社会教育の分野では、地域づくりに役に立っている公民館を大臣から表彰しその事例を地方自治体の方にも共有する優秀公民館表彰という取組を実施している。

このように1つ1つの行政分野の中で、地方自治体としっかり情報を共有しながら、よい事例を取り上げてもらえるような取組を継続していきたい。

## (2) 文教・科学技術等に係る改革工程及びKPIの進捗状況等について

文教・科学技術等に係る改革工程及びKPIの進捗状況等について、事務局より説明後、

意見交換を行った。

(3) 経済・財政一体改革推進委員会への報告について

経済・財政一体改革推進委員会への報告について、事務局より説明後、意見交換を行った。